

半 期 報 告 書

事業年度 自 平成14年4月1日
(第56期中) 至 平成14年9月30日

株式会社 オートバックスセブン

(431153)

本書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

E D I N E T による提出書類は一部の例外を除きHTMLファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをHTMLファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本書はその変換直前のワードプロセッサファイルを原版として印刷されたものであります。

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	2
3. 関係会社の状況	3
4. 従業員の状況	4
第2 事業の状況	5
1. 業績等の概要	5
2. 販売の状況	8
3. 対処すべき課題	10
4. 経営上の重要な契約等	10
5. 研究開発活動	10
第3 設備の状況	11
1. 主要な設備の状況	11
2. 設備の新設、除却等の計画	11
第4 提出会社の状況	12
1. 株式等の状況	12
2. 株価の推移	15
3. 役員の状況	15
第5 経理の状況	16
1. 中間連結財務諸表等	17
2. 中間財務諸表等	44
第6 提出会社の参考情報	58
第二部 提出会社の保証会社等の情報	59

[中間監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成14年12月17日
【中間会計期間】	第56期中（自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日）
【会社名】	株式会社オートバックスセブン
【英訳名】	AUTOBACS SEVEN CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 住野 公一
【本店の所在の場所】	東京都港区三田三丁目13番16号
【電話番号】	03(3454)0062
【事務連絡者氏名】	取締役 松尾 隆
【最寄りの連絡場所】	東京都港区三田三丁目13番16号
【電話番号】	03(3454)0062
【事務連絡者氏名】	取締役 松尾 隆
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目6番10号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第54期中	第55期中	第56期中	第54期	第55期
会計期間	自平成12年 4月1日 至平成12年 9月30日	自平成13年 4月1日 至平成13年 9月30日	自平成14年 4月1日 至平成14年 9月30日	自平成12年 4月1日 至平成13年 3月31日	自平成13年 4月1日 至平成14年 3月31日
売上高(百万円)	106,959	107,545	109,052	225,377	227,737
経常利益(百万円)	6,133	5,986	4,659	14,879	12,271
中間(当期)純利益(百万円)	2,949	3,306	2,133	7,767	5,520
純資産額(百万円)	137,183	143,537	146,783	141,095	145,391
総資産額(百万円)	180,525	191,659	188,986	191,072	190,815
1株当たり純資産額(円)	3,660.05	3,829.55	3,916.97	3,764.43	3,879.09
1株当たり中間(当期)純利益(円)	78.69	88.21	56.93	207.23	147.28
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	76.0	74.9	77.7	73.8	76.2
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	2,325	2,827	2,858	15,017	11,795
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	6,277	4,696	1,154	8,990	8,856
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	1,825	214	2,744	1,186	5,296
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高(百万円)	26,156	33,938	31,555	35,575	32,835
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(人)	3,301 (1,080)	3,417 (1,312)	3,635 (1,568)	3,290 (1,276)	3,474 (1,447)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 当中間連結会計期間から、1株当たり純資産額および1株当たり中間(当期)純利益の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第54期中	第55期中	第56期中	第54期	第55期
会計期間	自平成12年 4月1日 至平成12年 9月30日	自平成13年 4月1日 至平成13年 9月30日	自平成14年 4月1日 至平成14年 9月30日	自平成12年 4月1日 至平成13年 3月31日	自平成13年 4月1日 至平成14年 3月31日
売上高(百万円)	97,781	95,120	96,352	203,776	201,937
経常利益(百万円)	6,757	6,240	5,403	15,058	12,604
中間(当期)純利益(百万円)	3,757	3,134	2,464	8,343	5,574
資本金(百万円)	31,958	31,958	31,958	31,958	31,958
発行済株式総数(千株)	37,481	37,481	37,481	37,481	37,481
純資産額(百万円)	138,687	144,602	148,518	142,355	146,678
総資産額(百万円)	169,213	178,164	182,954	179,023	183,616
1株当たり純資産額(円)	3,700.17	3,857.97	3,962.61	3,798.01	3,913.41
1株当たり中間(当期)純利益(円)	100.26	83.62	65.75	222.61	148.73
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益(円)	-	-	-	-	-
1株当たり中間(年間)配当額(円)	18.00	18.00	18.00	36.00	36.00
自己資本比率(%)	82.0	81.2	81.2	79.5	79.9
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(人)	1,098 (202)	1,068 (227)	1,149 (224)	1,088 (206)	1,131 (244)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 自己株式は第55期中より資本に対する控除項目としており、また、1株当たり純資産額および1株当たり中間(当期)純利益の各数値は、発行済株式総数から自己株式数を控除して計算しております。

4. 当中間会計期間から、1株当たり純資産額および1株当たり中間(当期)純利益の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

3【関係会社の状況】

(1) 新規

名称	住所	資本金	主要な部門の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容			
					役員の兼任	資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借
(連結子会社) ㈱イーエスシー (注) 1	山形県 山形市	50百万円	小売部門	100.0	役員の兼任5名 (うち当社従業員 4名)	-	商品の供給	店舗用設備 の賃貸
㈱オートボックス山形 (注) 2	山形県 山形市	90百万円	小売部門	100.0	役員の兼任3名 (うち当社従業員 3名)	-	商品の供給	-
㈱オートサービス栃木 (注) 1	栃木県 那須郡	140百万円	小売部門	100.0	役員の兼任3名 (うち当社従業員 3名)	資金 貸付	商品の供給	店舗用設備 の賃貸
㈱オートボックスさい たま(注) 1	埼玉県 坂戸市	20百万円	小売部門	100.0	役員の兼任3名 (うち当社従業員 3名)	資金 貸付	商品の供給	店舗用設備 の賃貸
㈱ダイヤ・ボックス (注) 2	東京都 港区	100百万円	小売部門	60.0	役員の兼任3名 (うち当社従業員 3名)	-	商品の供給	店舗用設備 の賃貸
エイビーコンサルティ ング㈱(注) 3, 4, 5	東京都 港区	10百万円	全社(共通)	100.0 (100.0)	役員の兼任4名 (うち当社従業員 3名)	-	コンサル ティング	-
㈱ボックスウイングシ ステム(注) 2, 5	東京都 港区	95百万円	全社(共通)	65.0	役員の兼任3名 (うち当社従業員 2名)	-	情報サー ビスの提供	事務所用建 物の賃貸
㈱オートボックス武蔵 (注) 2	東京都 八王子市	95百万円	小売部門	100.0	役員の兼任3名 (うち当社従業員 3名)	-	商品の供給	-
オートリファイン㈱ (注) 1	神奈川県 横浜市	12百万円	卸売部門	80.0	役員の兼任3名 (うち当社従業員 3名)	資金 貸付	-	-
㈱京都カーライフ (注) 1	京都市 右京区	50百万円	小売部門	100.0	役員の兼任1名 (うち当社従業員 -名)	-	商品の供給	店舗用設備 の賃貸

- (注) 1. 株式の取得により子会社となったため、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。
 2. 新規設立により子会社となったため、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。
 3. 連結子会社である㈱オートボックス・マネジメントサービスが新規設立により子会社としたため、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。
 4. 「議決権の所有割合」欄の()内は、間接所有割合を内数で記載しております。
 5. 「主要な部門の内容」の「全社(共通)」は、特定の部門に区分できない部門であります。

(2) 連結子会社から持分法適用関連会社への異動

名称	住所	資本金	主要な部門の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容			
					役員の兼任	資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借
㈱アイ・ティー・エス 総合研究所	東京都 港区	200百万円	全社(共通)	35.0	役員の兼任3名 (うち当社従業員 2名)	-	-	-

- (注) 1. 所有比率の引き下げにより、当中間連結会計期間から持分法適用関連会社へ変更しております。
 2. 「主要な部門の内容」の「全社(共通)」は、特定の部門に区分できない部門であります。

(3) 名称変更

連結子会社であります㈱カーズ札幌は、平成14年5月に㈱オートボックスナゴヤより商号変更しております。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成14年9月30日現在

主要な部門の名称	従業員数(人)
卸売部門	443 (10)
小売部門	2,535 (1,403)
全社(共通)	657 (155)
合計	3,635 (1,568)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定の部門に区分できない部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成14年9月30日現在

従業員数(人)	1,149 (224)
---------	-------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

	売上高	営業利益	経常利益	中間純利益	1株当たり中間純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円
平成14年9月期	109,052	3,356	4,659	2,133	56.93
平成13年9月期	107,545	4,482	5,986	3,306	88.21
増減額	1,506	1,125	1,327	1,172	31.28
増減率	1.4%	25.1%	22.2%	35.5%	35.5%

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、政府の構造改革による経済再生への期待や米国・東南アジアを中心とした輸出・生産の好転により、景気は一部持ち直しの動きが見られましたものの、企業会計不信を端緒とした米国株式市場の下落による円高・ドル安の進行やデフレ圧力の高まりにより、企業収益および雇用情勢に改善は見られず、また、不良債権処理の遅れによる先行き不透明感から個人消費も低迷し、依然厳しい状況のまま推移いたしました。

自動車業界におきましては、北米・欧州・アジア向けの輸出が好調で、海外生産についても拡大基調にあり、また、国内市場では、スモールカー志向の一層の高まりにより、軽乗用車および小型乗用車の販売が前年実績を上回りましたものの、市場全体としては景気低迷を反映し、前年実績を下回る結果となりました。

カー用品市場につきましても、カーナビゲーションの需要は堅調でありましたが、雇用不安から消費者の購買意欲は依然冷え込んでおり、また、デフレの影響によりさらに価格競争も激化し、総じて低調のうちに終始いたしました。

このような情勢に対処するため、当社グループ（当社、連結子会社および持分法適用会社）といたしましては、引き続き「カー用品販売業からトータルカーライフサポート業へ」の業態変革を推進し、また、「クルマ好きのユートピアの実現」に向けた各種施策に積極的に取り組み、競合他社との差別化と店舗規模・配置の最適化を図ってまいりました。

競合他社との差別化戦略といたしましては、引き続き「ワクワク・ドキドキ」をコンセプトとしたスーパーオートバックスへの既存店からの転換を推進し、より広い顧客層へのアプローチを行うとともに、「クルマ好き」に照準を絞った商品開発およびサービスの提供にも注力してまいりました。また、中古車オークション大手の㈱オークネットと提携し、約80店舗にパソコン端末（オートバックス・カーズナビ）を設置することにより、「オートバックス・C@RS」店舗の中古車販売とともに、全国規模での展開を開始し、その相乗効果を期待できる車検ビジネスに本格参入することによって、サービス部門の強化にも努めてまいりました。さらに、ITS（高度道路交通システム）分野の次世代利用者サービスシステムやそれに伴う関連車載端末技術の開発強化、また、セルフのガソリンスタンドを併設したカーメンテナンス特化型の新しい業態店舗の展開など、カーライフ周辺事業の開発にも取り組んでまいりました。

店舗規模・配置の最適化戦略といたしましては、不採算店舗18店舗を退店する一方、既存のオートバックスを上回る売場面積と豊富な品揃えに加え、車検・整備などピットサービスメニューの充実した「スーパーオートバックスTYPE」と中古カー用品等を取り扱う「オートバックス走り屋天国セコハン市場」の出店を加速するなど、積極的な店舗展開に努めました。

これらの施策の結果、販売面におきましては、タイヤ・ホイールおよびオイル・バッテリーが落ち込みましたが、カーエレクトロニクスおよび車内用品、また、中古カー用品の販売が好調に推移し、売上高は1,090億円（前年同期比15億円増加）と前年同期に比べ1.4%の増収となりました。収益面につきましては、主に積極的な販促活動による販売コストの増加により、経常利益が46億5千万円（前年同期比13億2千万円減少）と前年同期に比べ22.2%の減益となり、最終中間純利益でも、貸倒引当金の戻入れがありました、21億3千万円（前年同期比11億7千万円減少）と前年同期に比べ35.5%の減益となりました。

当社グループ（当社、連結子会社、持分法適用会社およびフランチャイズチェーン加盟店）のカー用品小売店舗数の推移につきましては、次のとおりであります。

〔国内〕

項目	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	出店	S / B ・ R / L		退店	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)
			開店	閉店		
オートボックス	459	-	2	6	10	445
スーパーオートボックスTYPE	5	-	-	-	-	5
スーパーオートボックスTYPE	24	-	4	-	-	28
オートハローズ	35	-	-	-	2	33
オートボックス走り屋天国セコハン市場	4	5	-	-	-	9
オートボックス・C@RS	4	4	-	-	-	8
その他	6	1	-	-	6	1
合計	537	10	6	6	18	529

1. スーパーオートボックスTYPE は、敷地面積9,900㎡(3,000坪)以上、売場面積1,650㎡(500坪)以上の店舗であります。
2. スーパーオートボックスTYPE は、敷地面積4,950㎡(1,500坪)以上、売場面積 990㎡(300坪)以上の店舗であります。
3. S / BおよびR / Lは、スクラップアンドビルドおよびリロケーションを略したものであります。
4. オートボックス・C@RSは、当中間連結会計期間より店舗数に含めて表示しております。

〔海外〕

項目	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	出店	S / B ・ R / L		退店	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)
			開店	閉店		
台湾	5	-	-	-	-	5
シンガポール	1	-	-	-	-	1
タイ	1	-	-	-	-	1
フランス	2	-	-	-	-	2
合計	9	-	-	-	-	9

当社グループ（当社および連結子会社）は、「第5経理の状況 1. 中間連結財務諸表等 (1) 中間連結財務諸表（セグメント情報）」の項記載の理由によりセグメント情報は開示しておりませんが、主要な部門別の売上高を示すと、次のとおりであります。

部門別売上高

部門	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
卸売部門	65,482	60.9	65,621	60.2
小売部門	42,062	39.1	43,430	39.8
合計	107,545	100.0	109,052	100.0

(注) 1. 表示金額には消費税等を含んでおりません。

2. 持分法適用会社(株)富山ドライブ他4社に対する売上高は、卸売部門に入っております。

卸売部門

フランチャイズチェーン加盟店に対する卸売部門につきましては、タイヤ・ホイールが落ち込みましたが、主にカーエレクトロニクスや中古関連商品の販売が順調に推移し、売上高は656億円（前年同期比1億円増加）と前年同期に比べ0.2%の増収となりました。なお、店舗数につきましては、前年同期と比べ14店舗減少しております。

小売部門

小売部門におきましては、オイル・バッテリーが若干減少しましたものの、小売店舗数の増加と主に車検・整備などのサービス売上および「オートバックス走り屋天国セコハン市場」での中古カー用品の販売が寄与し、売上高は434億円（前年同期比13億円増加）と前年同期に比べ3.3%の増収となりました。なお、店舗数につきましては、前年同期と比べ12店舗増加しております。

(2) キャッシュ・フロー

区分	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	増減額
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
現金及び現金同等物の期首残高	35,575	32,835	2,740
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,827	2,858	30
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,696	1,154	3,541
財務活動によるキャッシュ・フロー	214	2,744	2,959
現金及び現金同等物に係る換算差額	8	42	50
現金及び現金同等物の減少額	1,645	1,082	562
合併による現金及び現金同等物の増加額	8	-	8
連結子会社除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	197	197
現金及び現金同等物の中間期末残高	33,938	31,555	2,382

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、前期末と比べ12億79百万円減少し、315億55百万円（前期末比3.9%減）となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動から得られた資金は28億58百万円（前年同期比1.1%増）となりました。これは主に、法人税等の支払額24億96百万円（前年同期は47億42百万円）およびたな卸資産の増加額20億46百万円（同24億40百万円）による減少がりましたが、税金等調整前中間純利益48億2百万円（同60億17百万円）が計上されたことおよび売上債権の減少額35億46百万円（同34億92百万円）があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は11億54百万円（前年同期比75.4%減）となりました。これは主に、有価証券の償還・売却による収入15億99百万円（前年同期は34億4百万円）および投資有価証券の償還・売却による収入32億26百万円（同30億19百万円）がりましたが、投資有価証券の取得による支出47億14百万円（同54億93百万円）およびソフトウェアを除く有形及び無形固定資産の取得による支出28億42百万円（同24億24百万円）があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は27億44百万円（前年同期は2億14百万円の収入）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出23億57百万円（同5億23百万円）があったことによるものであります。

2【販売の状況】

(1) 商品別売上状況

品目	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		
	金額(百万円)	構成比(%)	前年同期比 (%)
卸売部門			
タイヤ・ホイール	12,564	19.1	94.7
カーエレクトロニクス	23,104	35.2	101.5
オイル・バッテリー	5,556	8.5	94.5
車外用品	6,219	9.5	92.4
車内用品	6,424	9.8	100.0
カースポーツ用品他	11,753	17.9	112.6
小計	65,621	100.0	100.2
小売部門			
タイヤ・ホイール	6,824	15.7	105.4
カーエレクトロニクス	12,494	28.8	103.7
オイル・バッテリー	4,083	9.4	95.6
車外用品	4,631	10.7	105.1
車内用品	4,563	10.5	112.3
カースポーツ用品他	10,834	24.9	100.3
小計	43,430	100.0	103.3
合計			
タイヤ・ホイール	19,388	17.8	98.2
カーエレクトロニクス	35,598	32.6	102.3
オイル・バッテリー	9,639	8.8	95.0
車外用品	10,850	10.0	97.5
車内用品	10,987	10.1	104.9
カースポーツ用品他	22,587	20.7	106.3
合計	109,052	100.0	101.4

(注) 1. 表示金額には消費税等は含んでおりません。

2. 持分法適用会社(株)富山ドライブ他4社に対する売上高は、卸売部門に入っております。

(2) 事業所別売上状況

地区別	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)				
	当中間連結会計 期間末店舗数 (店)	金額(百万円)	構成比(%)	前年同期比 (%)	店舗数増減 (店)
(卸売部門)					
北海道地区	18	2,794	4.3	163.4	-
東北地区	32 (7)	4,866 (1,178)	7.4	100.7 (101.7)	2 (1)
関東地区	88 (8)	18,664 (2,208)	28.4	97.2 (459.9)	3 (5)
東海信越地区	43	6,306	9.6	107.6	2
中部地区	60 (8)	9,636 (1,251)	14.7	100.6 (98.5)	- (1)
関西地区	76	12,081	18.4	90.3	12
中四国地区	23	2,948	4.5	99.5	-
九州地区	47	8,222	12.5	105.0	1
その他(海外)	1	100	0.2	88.5	-
卸売部門合計	388 (23)	65,621 (4,638)	100.0	100.2 (159.4)	14 (5)
(小売部門)					
北海道地区	34	4,915	11.3	78.7	-
東北地区	8	1,423	3.3	120.2	1
関東地区	41	16,283	37.5	107.6	5
東海信越地区	-	-	-	0.0	1
中部地区	8	3,660	8.4	99.9	-
関西地区	27	9,517	21.9	112.0	8
中四国地区	20	4,587	10.6	98.2	1
九州地区	4	1,740	4.0	101.6	-
その他(海外)	8	1,302	3.0	149.0	-
小売部門合計	150	43,430	100.0	103.3	12
総合計	538 (23)	109,052 (4,638)	-	101.4 (159.4)	12 (5)

(注) 1. 表示金額には消費税等は含んでおりません。

2. 卸売部門の「当中間連結会計期間末店舗数」欄の()内は、持分法適用会社の当中間連結会計期間末店舗数を内数で記載しております。

3. 卸売部門の「金額」欄の()内は、持分法適用会社に対する卸売売上を内数で記載しております。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社および連結子会社）が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当社と株式会社オートハローズとは、平成14年5月22日付けで当社が株式会社オートハローズを完全子会社とする株式交換契約書を締結し、平成14年6月27日開催の第55期定時株主総会で承認されました。なお、株式交換契約の概要については、「第5 経理の状況 1 . 中間連結財務諸表等（ 1 ） 中間連結財務諸表（重要な後発事象）」に記載しております。

5【研究開発活動】

特記事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、㈱オートサービス栃木より動産および不動産を買い受けたことにより、同社の店舗が新たに当社グループ（当社および連結子会社）の主要な設備となりました。その設備の状況は次のとおりであります。

国内子会社

平成14年9月30日現在

事業所名 (所在地)	主要な部門 の内容	設備の内容	土地		建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬 具 (百万円)	工具、器 具及び備 品 (百万円)	合計 (百万円)	従業員 (人)
			面積 (㎡)	金額 (百万円)					
㈱夢翔 宇都宮店 (栃木県宇都宮市)	小売部門	スーパーオ ートバック S T Y P E	4,157.0 (4,157.0)	518 (518)	262 (262)	3 (3)	42 (41)	826 (825)	19 [15]

- (注) 1. 表示金額には消費税等は含んでおりません。
2. 金額は帳簿価額であり、建設仮勘定は含んでおりません。
3. 従業員の[]内は、臨時雇用者数を外数で記載しております。
4. 設備の内容の「スーパーオートボックス T Y P E」は、敷地面積4,950㎡(1,500坪)以上、売場面積990㎡(300坪)以上の店舗であります。
5. 設備の中には提出会社から賃借している資産があり、金額の()内は、提出会社のものを内数で記載しております。

2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の変更

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

(2) 重要な設備計画の完了

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設について完了したものはありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	109,402,300
計	109,402,300

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成14年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成14年12月17日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	37,481,493	37,643,742	国内 大阪・東京 海外 ロンドン	-
計	37,481,493	37,643,742	-	-

(注) 大阪・東京は市場第一部、ロンドン市場は原株による上場

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成14年4月1日～ 平成14年9月30日	-	37,481	-	31,958	-	31,719

(注) 平成14年10月1日付けの㈱オートハローズとの株式交換により、発行済株式総数162千株、資本準備金522百万円がそれぞれ増加しております。

(4) 【大株主の状況】

平成14年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
有限会社スミノ商事	東京都世田谷区成城5丁目10番10号	3,045	8.12
有限会社アコール	東京都台東区上野1丁目9番4号	2,162	5.77
ノーザン トラスト カンパ ニー(エイブイエフシー)サ ブ アカウト アメリカン クライアント (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHART LONDON, E14 5NT UK	2,058	5.49
株式会社UFJ銀行	愛知県名古屋市中区錦3丁目21番24号	1,873	5.00
日本トラスティ・サービス信 託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,568	4.18
UFJ信託銀行株式会社(信 託勘定A口)	東京都千代田区丸の内1丁目4番3号	1,295	3.46
日本マスタートラスト信託銀 行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,245	3.32
財団法人在宅医療助成勇美記 念財団	東京都千代田区平河町2丁目7番9号	1,000	2.67
リーマン・ブラザーズ証券会 社東京支店	東京都港区赤坂1丁目12番32号	894	2.39
住野 正男	大阪府箕面市桜ヶ丘2丁目1番3号	859	2.29
計	-	16,003	42.70

(注) 投資顧問会社シルチェスター インターナショナル インベスターズ リミテッドから、平成14年5月24日付で提出された証券取引法第27条の25第1項に基づく変更報告書により、平成14年5月22日現在で2,304千株を保有している旨の報告を受けておりますが、名義書換がなく当社としては平成14年9月30日現在における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、投資顧問会社シルチェスター インターナショナル インベスターズ リミテッドの変更報告書の内容は以下のとおりであります。

大量保有者	シルチェスター インターナショナル インベスターズ リミテッド
住所	ヒースコートハウス, 20 サピルロウ, ロンドン, イギリス
所有内容	株式2,304,200株

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成14年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,400	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 10,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 37,425,000	374,250	-
単元未満株式	普通株式 44,493	-	1単元(100株)未 満の株式
発行済株式総数	37,481,493	-	-
総株主の議決権	-	374,250	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が11,400株(議決権の数114個)含まれております。

【自己株式等】

平成14年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社オートボックス セブン	東京都港区三田三丁 目13番16号	1,400	-	1,400	0.00
株式会社富山ドライブ	富山県富山市新庄町 銀座202番地の1	-	6,100	6,100	0.02
株式会社ビューマ	富山県砺波市中村273 番地の1	-	4,000	4,000	0.01
バッファローオートパー ツ株式会社	埼玉県川口市並木一 丁目25番11号	-	500	500	0.00
計	-	1,400	10,600	12,000	0.03

(注) 他人名義で所有している株式数は、すべて持株会名義で所有しているものであり、持株会の名称および住所は次のとおりであります。

名称	住所
オートボックス・ファンド	東京都港区三田三丁目13番16号

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成14年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	3,130	3,750	3,590	3,820	4,010	3,480
最低(円)	2,835	2,850	3,100	3,200	3,210	3,110

(注) 最高・最低株価は株式会社大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

3【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表および中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)および当中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)の中間連結財務諸表ならびに前中間会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)および当中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

1【中間連結財務諸表等】

(1)【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成14年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
・流動資産							
現金及び預金	2	12,157		31,879		33,198	
受取手形及び売掛金		11,422		10,862		12,859	
有価証券		29,971		3,100		3,760	
たな卸資産		17,204		18,528		15,918	
繰延税金資産		2,929		2,599		2,832	
未収入金		10,477		10,972		12,824	
その他		4,079		3,701		2,825	
貸倒引当金		1,998		1,890		2,177	
流動資産合計		86,243	45.0	79,754	42.2	82,042	43.0
・固定資産							
1.有形固定資産	1						
建物及び構築物	2	22,233		22,418		22,646	
土地	2	19,198		25,011		23,762	
その他		10,225	51,657	8,216	55,647	7,538	53,948
2.無形固定資産							
連結調整勘定		117		14		28	
ソフトウェア		3,138		2,621		2,878	
その他		706	3,962	514	3,150	523	3,430
3.投資その他の資産							
投資有価証券	2	15,617		17,485		16,779	
長期貸付金		5,621		4,353		5,841	
繰延税金資産		2,469		2,841		2,886	
長期差入保証金		25,636		25,775		25,851	
その他		2,229		2,027		2,192	
貸倒引当金		1,777	49,796	2,049	50,433	2,156	51,395
固定資産合計		105,415	55.0	109,231	57.8	108,773	57.0
資産合計		191,659	100.0	188,986	100.0	190,815	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成14年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I. 流動負債							
支払手形及び買掛金		12,543		12,587		14,170	
短期借入金	2	7,617		5,047		4,917	
未払法人税等		3,317		2,519		2,394	
その他		10,418		9,820		11,985	
流動負債合計		33,896	17.7	29,975	15.9	33,468	17.5
. 固定負債							
長期借入金	2	4,195		2,559		2,316	
退職給付引当金		1,415		1,379		1,385	
役員退職給与引当金		247		214		261	
その他		6,805		6,881		6,735	
固定負債合計		12,663	6.6	11,035	5.8	10,697	5.6
負債合計		46,560	24.3	41,010	21.7	44,166	23.1
(少数株主持分)							
少数株主持分		1,561	0.8	1,192	0.6	1,257	0.7
(資本の部)							
. 資本金		31,958	16.7	-	-	31,958	16.8
. 資本準備金		31,719	16.5	-	-	31,719	16.6
. 連結剰余金		80,329	41.9	-	-	81,901	42.9
. その他有価証券評価差額金		476	0.2	-	-	169	0.1
. 為替換算調整勘定		5	0.0	-	-	16	0.0
. 自己株式		0	0.0	-	-	1	0.0
資本合計		143,537	74.9	-	-	145,391	76.2
. 資本金		-	-	31,958	16.9	-	-
. 資本剰余金		-	-	31,719	16.8	-	-
. 利益剰余金		-	-	83,328	44.1	-	-
. その他有価証券評価差額金		-	-	83	0.0	-	-
. 為替換算調整勘定		-	-	102	0.1	-	-
. 自己株式		-	-	36	0.0	-	-
資本合計		-	-	146,783	77.7	-	-
負債、少数株主持分及び資本合計		191,659	100.0	188,986	100.0	190,815	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
. 売上高			107,545	100.0		109,052	100.0		227,737	100.0
. 売上原価			77,167	71.8		77,408	71.0		163,056	71.6
売上総利益			30,377	28.2		31,643	29.0		64,680	28.4
. 販売費及び一般管理費			25,895	24.1		28,286	25.9		55,111	24.2
営業利益			4,482	4.1		3,356	3.1		9,569	4.2
. 営業外収益										
受取利息		215			191			454		
受取家賃		784			710			1,538		
情報機器賃貸料		-			377			836		
その他		1,567	2,567	2.4	1,376	2,655	2.4	2,250	5,081	2.2
. 営業外費用										
支払利息		93			50			198		
固定資産除却損		156			135			253		
リース解約違約金		-			144			-		
その他		812	1,062	1.0	1,022	1,352	1.2	1,928	2,379	1.0
経常利益			5,986	5.5		4,659	4.3		12,271	5.4
. 特別利益										
貸倒引当金戻入益		109			245			891		
その他		3	112	0.1	9	255	0.2	8	900	0.4
. 特別損失										
投資有価証券売却損		-			13			1,697		
投資有価証券評価損		81			89			1,083		
その他		0	81	0.0	9	112	0.1	240	3,021	1.3
税金等調整前中間 (当期)純利益			6,017	5.6		4,802	4.4		10,149	4.5
法人税、住民税及び 事業税		3,339			2,629			6,058		
法人税等調整額		593	2,746	2.6	67	2,696	2.4	1,181	4,877	2.2
少数株主損失			34	0.0		28	0.0		247	0.1
中間(当期)純利益			3,306	3.0		2,133	2.0		5,520	2.4

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	
		金額 (百万円)		金額 (百万円)		金額 (百万円)	
・連結剰余金期首残高			77,751		-		77,751
・連結剰余金増加高							
持分法適用会社増加 に伴う連結剰余金増 加高		-	-	-	-	32	32
・連結剰余金減少高							
配当金		674		-		1,349	
役員賞与		53	727	-	-	53	1,402
・中間(当期)純利益			3,306		-		5,520
・連結剰余金中間期末 (期末)残高			80,329		-		81,901
(資本剰余金の部)							
・資本剰余金期首残高							
資本準備金期首残高			-		31,719		-
・資本剰余金中間期末残 高			-		31,719		-
(利益剰余金の部)							
・利益剰余金期首残高							
連結剰余金期首残高			-		81,901		-
・利益剰余金増加高							
中間純利益		-	-	2,133	2,133	-	-
・利益剰余金減少高							
配当金		-		674		-	
役員賞与		-	-	31	706	-	-
・利益剰余金中間期末残 高			-		83,328		-

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
Ⅰ. 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		6,017	4,802	10,149
減価償却費		2,584	2,545	5,409
連結調整勘定償却額		109	144	238
貸倒引当金の増減額 (減少:)		144	224	440
退職給付引当金の増減額 (減少:)		80	36	39
役員退職給与引当金の増減額 (減少:)		13	46	27
受取利息及び受取配当金		243	202	494
支払利息		93	50	198
持分法による投資損益		27	8	32
受取リース料		1,003	804	1,943
売上債権の増減額(増加:)		3,492	3,546	71
たな卸資産の増加額		2,440	2,046	1,087
仕入債務の増減額(減少:)		453	1,713	925
その他		886	982	5,714
小計		7,245	5,041	19,514
利息及び配当金の受取額		417	365	858
利息の支払額		93	52	196
法人税等の支払額		4,742	2,496	8,380
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,827	2,858	11,795

		前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
・投資活動によるキャッ シュ・フロー				
有価証券の取得による 支出		4,187	99	5,187
有価証券の償還・売却 による収入		3,404	1,599	6,153
ソフトウェアを除く有 形及び無形固定資産の 取得による支出		2,424	2,842	7,927
ソフトウェアの取得に よる支出		576	402	842
投資有価証券の取得に よる支出		5,493	4,714	9,760
投資有価証券の償還・ 売却による収入		3,019	3,226	6,295
新規連結子会社株式取 得による収入		209	242	441
貸付けによる支出		335	200	947
貸付金の回収による収 入		1,285	947	2,411
店舗等の保証金の差入 れによる支出		665	683	1,840
店舗等の保証金の回収 による収入		183	319	481
リース料の受取りによ る収入		783	638	1,549
その他		101	814	317
投資活動によるキャッ シュ・フロー		4,696	1,154	8,856

		前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
. 財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金の増減額 (減少:)		804	365	2,286
長期借入れによる収入		613	573	1,153
長期借入金の返済によ る支出		523	2,357	2,951
配当金の支払額		674	674	1,349
その他		4	79	137
財務活動によるキャッ シュ・フロー		214	2,744	5,296
. 現金及び現金同等物に係る 換算差額		8	42	73
. 現金及び現金同等物の減少 額		1,645	1,082	2,284
. 現金及び現金同等物の期首 残高		35,575	32,835	35,575
. 合併による現金及び現金同 等物の増加額		8	-	8
. 連結子会社除外に伴う現金 及び現金同等物減少額		-	197	464
. 現金及び現金同等物の中間 期末(期末)残高		33,938	31,555	32,835

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>子会社64社はすべて連結しております。</p> <p>主要な連結子会社名</p> <p>(株)オートハローズ</p> <p>(株)オートボックス松山</p> <p>(株)アルフィファイナンス</p> <p>(株)オートボックスアルファ</p> <p>オートボックスU.S.A., INC.については新規設立、(株)プリンスオートについては株式の取得、(株)オートメッセについては第三者割当増資の引受けによりそれぞれ子会社となったため、当中間連結会計期間から連結の範囲に含めております。</p> <p>また、(株)オートプランニングについては(株)オートハローズが子会社としたため、当中間連結会計期間から連結の範囲に含めております。</p> <p>(株)オートボックス・スポーツカー研究所は、平成13年4月に(株)近江オートボックスより商号変更しております。</p>	<p>子会社は72社であり、すべて連結しております。</p> <p>主要な連結子会社名</p> <p>(株)オートハローズ</p> <p>(株)アルフィファイナンス</p> <p>(株)ボックスウイングシステム、(株)オートボックス山形および(株)オートボックス武蔵については新規設立、(株)京都カーライフ、(株)エーエスシー、(株)オートボックスさいたま、オートリファイン(株)および(株)オートサービス栃木については株式の取得、(株)ダイヤ・ボックスについては三菱商事石油(株)との合併により新規設立してそれぞれ子会社となったため、当中間連結会計期間から連結の範囲に含めております。</p> <p>また、エイビーコンサルティング(株)については(株)オートボックス・マネジメントサービスが新規設立したため、当中間連結会計期間から連結の範囲に含めております。</p> <p>(株)カーズ札幌については、平成14年5月に(株)オートボックスナゴヤより商号変更しております。</p> <p>(株)アイ・ティー・エス総合研究所は出資比率の引き下げにより、当中間連結会計期間から持分法適用関連会社へ変更しております。</p>	<p>子会社は63社であり、すべて連結しております。</p> <p>主要な連結子会社名</p> <p>(株)オートハローズ</p> <p>(株)アルフィファイナンス</p> <p>オートボックスU.S.A., INC. および(株)アイ・ティー・エス総合研究所については新規設立、(株)プリンスオートについては株式の取得、(株)オートメッセおよび(株)プレーニングについては第三者割当増資の引受けによりそれぞれ子会社となったため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>また、(株)オートプランニングについては(株)オートハローズが子会社としたため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(株)オートボックス・スポーツカー研究所は、平成13年4月に(株)近江オートボックスより商号変更しております。</p> <p>また、(株)オートボックスサンエースは、平成13年12月に(株)オートボックス福山より商号変更しております。</p> <p>オートボックスセブンシンガポールプライベートリミテッドおよび(株)オートボックスレストランシステムズについては会社清算終了のため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。また、日本自動車流通ネット・ワーク(株)は、実質支配力がなくなったため、当連結会計年度より持分法適用関連会社へ変更しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>関連会社は下記の5社であり、すべて持分法を適用しております。</p> <p>(株)富山ドライブ (株)ビューマ 北映商事(株) (株)エイム パルスター(株)</p> <p>パルスター(株)については、株式の取得により、当中間連結会計期間から持分法を適用しております。</p> <p>持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>関連会社は10社であり、うち下記8社について持分法を適用しております。</p> <p>(株)富山ドライブ (株)ビューマ 北映商事(株) (株)エイム パルスター(株) バッファローオートパーツ(株) 日本自動車流通ネット・ワーク(株) (株)アイ・ティー・エス総合研究所</p> <p>(株)アイ・ティー・エス総合研究所については、保有株式の一部売却により連結子会社から持分法適用会社に変更しております。</p> <p>前連結会計年度末に子会社とした(株)プレーニングの関連会社である、インターアクティブ(株)および(株)ディーエスイー戦略マーケティング研究所については、売却を検討していましたが、継続して保有することとし、当中間連結会計期間から関連会社に含めております。なお、中間連結純利益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、重要性が乏しいため、持分法適用会社には含めておりません。</p> <p>持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>関連会社は下記の7社であり、すべて持分法を適用しております。</p> <p>(株)富山ドライブ (株)ビューマ 北映商事(株) (株)エイム パルスター(株) バッファローオートパーツ(株) 日本自動車流通ネット・ワーク(株)</p> <p>パルスター(株)については株式の取得、バッファローオートパーツ(株)については第三者割当増資の引受けにより当連結会計年度より持分法を適用しております。また、日本自動車流通ネット・ワーク(株)は連結子会社からの変更によるものであります。</p> <p>持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の会計期間に係る財務諸表を使用しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は次のとおりであり、いずれも6月30日を中間決算日としております。</p> <p>台湾安托華(有) 新竹百客士(有) オートバックスベンチャーシンガポールプライベートリミテッド オートバックスセブンヨーロッパS.A.S. オートバックスタイランドリミテッド オートバックスU.S.A., I N C .</p> <p>中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	同左	<p>連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであり、いずれも12月31日を決算日としております。</p> <p>台湾安托華(有) 新竹百客士(有) オートバックスベンチャーシンガポールプライベートリミテッド オートバックスセブンヨーロッパS.A.S. オートバックスタイランドリミテッド オートバックスU.S.A., I N C .</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法			
有価証券	<p>1. 満期保有目的債券 償却原価法(定額法)</p> <p>2. その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>1. 満期保有目的債券 同左</p> <p>2. その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>	<p>1. 満期保有目的債券 同左</p> <p>2. その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p>
デリバティブ たな卸資産	時価法	同左	同左
a 卸売部門	主として移動平均法による原価法	同左	同左
b 小売部門	主として売価還元法による原価法	同左	同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産 の減価償却の方法 有形固定資産</p>	<p>主として定率法によっております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>1. 店舗用建物および構築物 当社グループが独自に見積もった経済耐用年数によっております。なお、事業用定期借地権が設定されている賃借地上の建物および構築物については、当該契約年数を耐用年数としております。</p> <p>建物及び構築物 3～20年</p> <p>2. 上記以外のもの 建物及び構築物 3～45年 機械装置及び運搬具 2～15年 工具、器具及び備品 2～20年</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>
<p>無形固定資産</p>	<p>定額法によっております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、当社グループ内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上 基準 貸倒引当金</p>	<p>国内連結会社は金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年～10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。	同左	従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年～10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。
役員退職給与引当金	役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。	同左	役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
(4) 中間連結財務諸表 (連結財務諸表)の作成の基礎となった連結会社の中間財務諸表(財務諸表)の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産および負債は、各子会社の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算しております。その結果発生する換算差額は、「少数株主持分」および資本の部における「為替換算調整勘定」に含めております。	同左	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産および負債は、各子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算しております。その結果発生する換算差額は、「少数株主持分」および資本の部における「為替換算調整勘定」に含めております。
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
(6) 重要なヘッジ会計の方法	振当処理を採用しております。	同左	同左
ヘッジ会計の方法	ヘッジ手段	通貨スワップ	同左
ヘッジ手段とヘッジ対象	ヘッジ対象	外貨建買掛金	同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
ヘッジ方針及び ヘッジ有効性評価 の方法	外貨建取引に係る将来の為替相 場の変動リスクを回避する目的 で、外貨建買掛金の残高および 予定取引高の範囲内でヘッジす る方針であり、有効性の評価を 行い、経理部門においてチェッ クする体制をとっております。	同左	同左
(7) その他中間連結財務 諸表(連結財務諸 表)作成のための基 本となる重要な事項 消費税等の会計処 理	税抜方式によっております。	同左	同左
5. 中間連結キャッシュ・ フロー計算書(連結 キャッシュ・フロー計 算書)における資金の 範囲	手許現金、随時引き出し可能な 預金および容易に換金可能であ り、かつ、価値の変動について 僅少なリスクしか負わない取得 日から3ヶ月以内に償還期限の 到来する短期投資からなってお ります。	同左	同左

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)</p>
<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>「投資有価証券評価損」は、前中間連結会計期間では特別損失の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間において特別損失の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれている「投資有価証券評価損」は54百万円であります。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「受取リース料」は、前中間連結会計期間では営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したことから今後も増加が見込まれるため区分掲記しております。なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれている「受取リース料」は 890百万円であります。</p> <p>投資活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券の償還・売却による収入」は、前中間連結会計期間では投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれている「投資有価証券の償還・売却による収入」は1百万円であります。</p> <p>投資活動によるキャッシュ・フローの「リース料の受取りによる収入」は、前中間連結会計期間では投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したことから今後も増加が見込まれるため区分掲記しております。なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれている「リース料の受取りによる収入」は699百万円であります。</p>	<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>「情報機器賃貸料」は、前中間連結会計期間では営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれている「情報機器賃貸料」は317百万円であります。</p>

追加情報

<p>前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>
	<p>(退職給付会計)</p> <p>一部の国内連結子会社は、前連結会計年度に引き続き平成14年9月に適格退職年金制度および退職一時金制度について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。本移行に伴う影響額は、特別損失の「その他」として9百万円計上しております。</p> <p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部および中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>(退職給付会計)</p> <p>一部の国内連結子会社の適格退職年金制度は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成14年3月に適格退職年金制度および退職一時金制度について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。本移行に伴う影響額は、特別損失の「その他」として92百万円計上しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

項目	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)	前連結会計年度末 (平成14年3月31日)																																				
1.有形固定資産の減価償却累計額	26,735百万円	30,799百万円	28,859百万円																																				
2.担保に供している資産(帳簿価額)	<table border="0"> <tr> <td>定期預金</td> <td>145百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>953百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,216百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>135百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,451百万円</td> </tr> </table>	定期預金	145百万円	建物	953百万円	土地	2,216百万円	投資有価証券	135百万円	合計	3,451百万円	<table border="0"> <tr> <td>定期預金</td> <td>164百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>556百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>699百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>125百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,546百万円</td> </tr> </table>	定期預金	164百万円	建物	556百万円	土地	699百万円	投資有価証券	125百万円	合計	1,546百万円	<table border="0"> <tr> <td>定期預金</td> <td>64百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>560百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>723百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>127百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,476百万円</td> </tr> </table>	定期預金	64百万円	建物	560百万円	土地	723百万円	投資有価証券	127百万円	合計	1,476百万円						
定期預金	145百万円																																						
建物	953百万円																																						
土地	2,216百万円																																						
投資有価証券	135百万円																																						
合計	3,451百万円																																						
定期預金	164百万円																																						
建物	556百万円																																						
土地	699百万円																																						
投資有価証券	125百万円																																						
合計	1,546百万円																																						
定期預金	64百万円																																						
建物	560百万円																																						
土地	723百万円																																						
投資有価証券	127百万円																																						
合計	1,476百万円																																						
	上記に対応する債務	上記に対応する債務	上記に対応する債務																																				
	<table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>942百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>2,071百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,014百万円</td> </tr> </table>	短期借入金	942百万円	長期借入金	2,071百万円	合計	3,014百万円	<table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,337百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>120百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,457百万円</td> </tr> </table>	短期借入金	1,337百万円	長期借入金	120百万円	合計	1,457百万円	<table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,262百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>170百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,432百万円</td> </tr> </table>	短期借入金	1,262百万円	長期借入金	170百万円	合計	1,432百万円																		
短期借入金	942百万円																																						
長期借入金	2,071百万円																																						
合計	3,014百万円																																						
短期借入金	1,337百万円																																						
長期借入金	120百万円																																						
合計	1,457百万円																																						
短期借入金	1,262百万円																																						
長期借入金	170百万円																																						
合計	1,432百万円																																						
3.保証債務等	<table border="0"> <tr> <td>1.子会社が行っている連帯保証</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(株)サクセス</td> <td>26百万円</td> </tr> <tr> <td>2.経営指導念書を差入れた加盟法人の銀行借入金残高</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(株)パブリック</td> <td>463百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)ジョン</td> <td>46百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>510百万円</td> </tr> </table>	1.子会社が行っている連帯保証		(株)サクセス	26百万円	2.経営指導念書を差入れた加盟法人の銀行借入金残高		(株)パブリック	463百万円	(株)ジョン	46百万円	合計	510百万円	<table border="0"> <tr> <td>1.子会社が行っている連帯保証</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(株)サクセス</td> <td>22百万円</td> </tr> <tr> <td>2.経営指導念書を差入れた加盟法人の銀行借入金残高</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(株)パブリック</td> <td>394百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)ジョン</td> <td>40百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>463百万円</td> </tr> </table>	1.子会社が行っている連帯保証		(株)サクセス	22百万円	2.経営指導念書を差入れた加盟法人の銀行借入金残高		(株)パブリック	394百万円	(株)ジョン	40百万円	合計	463百万円	<table border="0"> <tr> <td>1.子会社が行っている連帯保証</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(株)サクセス</td> <td>24百万円</td> </tr> <tr> <td>2.経営指導念書を差入れた加盟法人の銀行借入金残高</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(株)パブリック</td> <td>423百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)ジョン</td> <td>40百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>463百万円</td> </tr> </table>	1.子会社が行っている連帯保証		(株)サクセス	24百万円	2.経営指導念書を差入れた加盟法人の銀行借入金残高		(株)パブリック	423百万円	(株)ジョン	40百万円	合計	463百万円
1.子会社が行っている連帯保証																																							
(株)サクセス	26百万円																																						
2.経営指導念書を差入れた加盟法人の銀行借入金残高																																							
(株)パブリック	463百万円																																						
(株)ジョン	46百万円																																						
合計	510百万円																																						
1.子会社が行っている連帯保証																																							
(株)サクセス	22百万円																																						
2.経営指導念書を差入れた加盟法人の銀行借入金残高																																							
(株)パブリック	394百万円																																						
(株)ジョン	40百万円																																						
合計	463百万円																																						
1.子会社が行っている連帯保証																																							
(株)サクセス	24百万円																																						
2.経営指導念書を差入れた加盟法人の銀行借入金残高																																							
(株)パブリック	423百万円																																						
(株)ジョン	40百万円																																						
合計	463百万円																																						
4.受取手形割引高			80百万円																																				

(中間連結損益計算書関係)

項目	前中間連結会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)																																				
販売費及び一般管理費	販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。																																				
	<table border="0"> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>8,286百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職給与引当金繰入額</td> <td>13百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>312百万円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td>2,753百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>2,584百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>216百万円</td> </tr> </table>	従業員給料手当	8,286百万円	役員退職給与引当金繰入額	13百万円	退職給付費用	312百万円	地代家賃	2,753百万円	減価償却費	2,584百万円	貸倒引当金繰入額	216百万円	<table border="0"> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>9,302百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職給与引当金繰入額</td> <td>8百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>324百万円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td>2,926百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>2,545百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>166百万円</td> </tr> </table>	従業員給料手当	9,302百万円	役員退職給与引当金繰入額	8百万円	退職給付費用	324百万円	地代家賃	2,926百万円	減価償却費	2,545百万円	貸倒引当金繰入額	166百万円	<table border="0"> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>16,663百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職給与引当金繰入額</td> <td>29百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>525百万円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td>5,496百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>5,409百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>1,560百万円</td> </tr> </table>	従業員給料手当	16,663百万円	役員退職給与引当金繰入額	29百万円	退職給付費用	525百万円	地代家賃	5,496百万円	減価償却費	5,409百万円	貸倒引当金繰入額	1,560百万円
従業員給料手当	8,286百万円																																						
役員退職給与引当金繰入額	13百万円																																						
退職給付費用	312百万円																																						
地代家賃	2,753百万円																																						
減価償却費	2,584百万円																																						
貸倒引当金繰入額	216百万円																																						
従業員給料手当	9,302百万円																																						
役員退職給与引当金繰入額	8百万円																																						
退職給付費用	324百万円																																						
地代家賃	2,926百万円																																						
減価償却費	2,545百万円																																						
貸倒引当金繰入額	166百万円																																						
従業員給料手当	16,663百万円																																						
役員退職給与引当金繰入額	29百万円																																						
退職給付費用	525百万円																																						
地代家賃	5,496百万円																																						
減価償却費	5,409百万円																																						
貸倒引当金繰入額	1,560百万円																																						

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)																						
現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係 (平成13年9月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係 (平成14年9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に掲記されている科目の金 額との関係 (平成14年3月31日現在)																						
<table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>12,157百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td>29,971百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を 超える定期預金</td> <td>338百万円</td> </tr> <tr> <td>償還期限が3ヶ月を 超える債券等</td> <td>7,852百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>33,938百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	12,157百万円	有価証券勘定	29,971百万円	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	338百万円	償還期限が3ヶ月を 超える債券等	7,852百万円	現金及び現金同等物	33,938百万円	<table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>31,879百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を 超える定期預金</td> <td>323百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>31,555百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	31,879百万円	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	323百万円	現金及び現金同等物	31,555百万円	<table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>33,198百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を 超える定期預金</td> <td>362百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>32,835百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	33,198百万円	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	362百万円	現金及び現金同等物	32,835百万円
現金及び預金勘定	12,157百万円																							
有価証券勘定	29,971百万円																							
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	338百万円																							
償還期限が3ヶ月を 超える債券等	7,852百万円																							
現金及び現金同等物	33,938百万円																							
現金及び預金勘定	31,879百万円																							
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	323百万円																							
現金及び現金同等物	31,555百万円																							
現金及び預金勘定	33,198百万円																							
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	362百万円																							
現金及び現金同等物	32,835百万円																							

(リース取引関係)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)																																																																																																
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) 借手側	<p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>590</td> <td>283</td> <td>307</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>3,415</td> <td>1,486</td> <td>1,928</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>36</td> <td>19</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,042</td> <td>1,789</td> <td>2,253</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>755百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,569百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,324百万円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>425百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>392百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>34百万円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	590	283	307	工具、器具及び備品	3,415	1,486	1,928	その他	36	19	16	合計	4,042	1,789	2,253	1年内	755百万円	1年超	1,569百万円	合計	2,324百万円	支払リース料	425百万円	減価償却費相当額	392百万円	支払利息相当額	34百万円	<p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>381</td> <td>215</td> <td>166</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>3,232</td> <td>1,871</td> <td>1,361</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>13</td> <td>6</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,628</td> <td>2,093</td> <td>1,534</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>699百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>871百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,570百万円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>395百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>367百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>24百万円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	381	215	166	工具、器具及び備品	3,232	1,871	1,361	その他	13	6	7	合計	3,628	2,093	1,534	1年内	699百万円	1年超	871百万円	合計	1,570百万円	支払リース料	395百万円	減価償却費相当額	367百万円	支払利息相当額	24百万円	<p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>433</td> <td>196</td> <td>236</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>3,324</td> <td>1,710</td> <td>1,614</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>17</td> <td>6</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,774</td> <td>1,913</td> <td>1,861</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>705百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,215百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,920百万円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>820百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>758百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>62百万円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	433	196	236	工具、器具及び備品	3,324	1,710	1,614	その他	17	6	10	合計	3,774	1,913	1,861	1年内	705百万円	1年超	1,215百万円	合計	1,920百万円	支払リース料	820百万円	減価償却費相当額	758百万円	支払利息相当額	62百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																
機械装置及び運搬具	590	283	307																																																																																																
工具、器具及び備品	3,415	1,486	1,928																																																																																																
その他	36	19	16																																																																																																
合計	4,042	1,789	2,253																																																																																																
1年内	755百万円																																																																																																		
1年超	1,569百万円																																																																																																		
合計	2,324百万円																																																																																																		
支払リース料	425百万円																																																																																																		
減価償却費相当額	392百万円																																																																																																		
支払利息相当額	34百万円																																																																																																		
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																
機械装置及び運搬具	381	215	166																																																																																																
工具、器具及び備品	3,232	1,871	1,361																																																																																																
その他	13	6	7																																																																																																
合計	3,628	2,093	1,534																																																																																																
1年内	699百万円																																																																																																		
1年超	871百万円																																																																																																		
合計	1,570百万円																																																																																																		
支払リース料	395百万円																																																																																																		
減価償却費相当額	367百万円																																																																																																		
支払利息相当額	24百万円																																																																																																		
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																																
機械装置及び運搬具	433	196	236																																																																																																
工具、器具及び備品	3,324	1,710	1,614																																																																																																
その他	17	6	10																																																																																																
合計	3,774	1,913	1,861																																																																																																
1年内	705百万円																																																																																																		
1年超	1,215百万円																																																																																																		
合計	1,920百万円																																																																																																		
支払リース料	820百万円																																																																																																		
減価償却費相当額	758百万円																																																																																																		
支払利息相当額	62百万円																																																																																																		

項目	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)																																																												
(2) 貸手側	1. 固定資産に含まれている リース物件の取得価額、減 価償却累計額および中間期 末残高	1. 固定資産に含まれている リース物件の取得価額、減 価償却累計額および中間期 末残高	1. 固定資産に含まれている リース物件の取得価額、減 価償却累計額および期末残 高																																																												
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価 額 (百万円)</th> <th>減価償 却累計 額 (百万円)</th> <th>中間期 末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及 び構築 物</td> <td>9,719</td> <td>2,958</td> <td>6,761</td> </tr> <tr> <td>工具、 器具及 び備品</td> <td>6,267</td> <td>2,790</td> <td>3,477</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>174</td> <td>63</td> <td>110</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>16,162</td> <td>5,812</td> <td>10,349</td> </tr> </tbody> </table>		取得価 額 (百万円)	減価償 却累計 額 (百万円)	中間期 末残高 (百万円)	建物及 び構築 物	9,719	2,958	6,761	工具、 器具及 び備品	6,267	2,790	3,477	その他	174	63	110	合計	16,162	5,812	10,349	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価 額 (百万円)</th> <th>減価償 却累計 額 (百万円)</th> <th>中間期 末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及 び構築 物</td> <td>10,131</td> <td>3,759</td> <td>6,372</td> </tr> <tr> <td>工具、 器具及 び備品</td> <td>5,622</td> <td>2,923</td> <td>2,698</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>211</td> <td>55</td> <td>156</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>15,965</td> <td>6,738</td> <td>9,227</td> </tr> </tbody> </table>		取得価 額 (百万円)	減価償 却累計 額 (百万円)	中間期 末残高 (百万円)	建物及 び構築 物	10,131	3,759	6,372	工具、 器具及 び備品	5,622	2,923	2,698	その他	211	55	156	合計	15,965	6,738	9,227	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価 額 (百万円)</th> <th>減価償 却累計 額 (百万円)</th> <th>期末残 高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及 び構築 物</td> <td>9,860</td> <td>3,340</td> <td>6,520</td> </tr> <tr> <td>工具、 器具及 び備品</td> <td>5,819</td> <td>2,772</td> <td>3,047</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>150</td> <td>43</td> <td>107</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>15,830</td> <td>6,155</td> <td>9,674</td> </tr> </tbody> </table>		取得価 額 (百万円)	減価償 却累計 額 (百万円)	期末残 高 (百万円)	建物及 び構築 物	9,860	3,340	6,520	工具、 器具及 び備品	5,819	2,772	3,047	その他	150	43	107	合計	15,830	6,155	9,674
		取得価 額 (百万円)	減価償 却累計 額 (百万円)	中間期 末残高 (百万円)																																																											
	建物及 び構築 物	9,719	2,958	6,761																																																											
	工具、 器具及 び備品	6,267	2,790	3,477																																																											
	その他	174	63	110																																																											
	合計	16,162	5,812	10,349																																																											
		取得価 額 (百万円)	減価償 却累計 額 (百万円)	中間期 末残高 (百万円)																																																											
	建物及 び構築 物	10,131	3,759	6,372																																																											
	工具、 器具及 び備品	5,622	2,923	2,698																																																											
その他	211	55	156																																																												
合計	15,965	6,738	9,227																																																												
	取得価 額 (百万円)	減価償 却累計 額 (百万円)	期末残 高 (百万円)																																																												
建物及 び構築 物	9,860	3,340	6,520																																																												
工具、 器具及 び備品	5,819	2,772	3,047																																																												
その他	150	43	107																																																												
合計	15,830	6,155	9,674																																																												
2. 未経過リース料中間期末残 高相当額	2. 未経過リース料中間期末残 高相当額	2. 未経過リース料中間期末残 高相当額	2. 未経過リース料期末残高相 当額																																																												
1年内 1,476百万円	1年内 1,442百万円	1年内 1,452百万円	1年内 1,452百万円																																																												
1年超 10,903百万円	1年超 9,974百万円	1年超 10,490百万円	1年超 10,490百万円																																																												
合計 12,379百万円	合計 11,416百万円	合計 11,943百万円	合計 11,943百万円																																																												
3. 受取リース料、減価償却費 および受取利息相当額	3. 受取リース料、減価償却費 および受取利息相当額	3. 受取リース料、減価償却費 および受取利息相当額	3. 受取リース料、減価償却費 および受取利息相当額																																																												
受取リース料 1,003百万円	受取リース料 804百万円	受取リース料 1,943百万円	受取リース料 1,943百万円																																																												
減価償却費 1,061百万円	減価償却費 928百万円	減価償却費 2,072百万円	減価償却費 2,072百万円																																																												
受取利息相当額 220百万円	受取利息相当額 165百万円	受取利息相当額 393百万円	受取利息相当額 393百万円																																																												
4. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件 の取得価額および維持管理 費用相当額との差額を利息 相当額とし、利息相当額の 各期への配分方法について は利息法によっておりま す。	4. 利息相当額の算定方法 同左	4. 利息相当額の算定方法 同左	4. 利息相当額の算定方法 同左																																																												
2. オペレーティング・ リース取引 借手側	2. オペレーティング・ リース取引 借手側	2. オペレーティング・ リース取引 借手側	2. オペレーティング・ リース取引 借手側																																																												
未経過リース料	未経過リース料	未経過リース料	未経過リース料																																																												
1年内 408百万円	1年内 395百万円	1年内 415百万円	1年内 415百万円																																																												
1年超 1,772百万円	1年超 1,439百万円	1年超 1,581百万円	1年超 1,581百万円																																																												
合計 2,180百万円	合計 1,834百万円	合計 1,996百万円	合計 1,996百万円																																																												

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成13年9月30日現在)

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
社債	4,188	4,181	6
合計	4,188	4,181	6

2. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	2,492	1,769	723
(2) 債券			
国債・地方債等	323	323	0
社債	15,899	15,802	96
合計	18,715	17,896	819

3. 時価評価されていない主な有価証券(上記1.を除く)

種類	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
マネー・マネージメント・ファンド等	22,119
非上場株式(店頭売買株式を除く)	701

当中間連結会計期間末（平成14年9月30日現在）

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
社債	99	99	0
合計	99	99	0

2. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価（百万円）	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
(1)株式	1,284	1,203	81
(2)債券			
国債・地方債等	659	659	0
社債	13,422	13,360	61
(3)その他	1,000	1,000	-
合計	16,366	16,223	142

3. 時価評価されていない主な有価証券（上記1.を除く）

種類	中間連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	3,272

（注）当中間連結会計期間においては、有価証券について89百万円減損処理を行っております。（この内、その他有価証券で時価のあるものは87百万円であります。）

なお、当該有価証券の減損にあたっては回復可能性があると認められる場合を除き、当中間連結会計期間末における時価が取得原価の50%以下に下落したときに減損処理を行っております。また、回復可能性があると認められる場合を除き、当中間連結会計期間末における時価の下落率が取得原価の30%以上50%未満に下落したときは当中間連結会計期間中の時価の推移を勘案して、減損処理を行っております。

前連結会計年度末（平成14年3月31日現在）

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
社債	1,599	1,598	1
合計	1,599	1,598	1

2. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	1,267	1,081	185
(2) 債券			
国債・地方債等	319	319	0
社債	14,899	14,795	104
(3) その他	1,000	1,000	-
合計	17,486	17,196	289

3. 時価評価されていない主な有価証券(上記1.を除く)

種類	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	699

(注) 当連結会計期間においては、有価証券について1,083百万円減損処理を行っております。(この内、その他有価証券で時価のあるものは1,078百万円であります。)

なお、当該有価証券の減損にあたっては回復可能性があると思われる場合を除き、当連結会計期間末における時価が取得原価の50%以下に下落したときに減損処理を行っております。また、回復可能性があると思われる場合を除き、当連結会計期間末における時価の下落率が取得原価の30%以上50%未満に下落したときは当連結会計期間中の時価の推移を勘案して、減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成13年9月30日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。
2. 連結子会社(株オートハローズ、株江戸川サンオート)のデリバティブ取引(金利関連)については、評価損益相当額および契約額等が、いずれも少額であり重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間末(平成14年9月30日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。
2. 連結子会社(株オートハローズ、株江戸川サンオート)のデリバティブ取引(金利関連)については、評価損益相当額および契約額等が、いずれも少額であり重要性が乏しいため、記載を省略しております。

前連結会計年度末(平成14年3月31日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。
2. 連結子会社(株オートハローズ、株江戸川サンオート)のデリバティブ取引(金利関連)については、評価損益相当額および契約額等が、いずれも少額であり重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成13年4月1日至平成13年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成14年4月1日至平成14年9月30日)および前連結会計年度(自平成13年4月1日至平成14年3月31日)

当社グループ(当社および連結子会社)は、カー用品の販売を主事業としておりますが、このカー用品の販売事業の売上高および営業利益の金額が全セグメントの売上高および営業利益の金額のいずれも90%超となっているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成13年4月1日至平成13年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成14年4月1日至平成14年9月30日)および前連結会計年度(自平成13年4月1日至平成14年3月31日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の金額の90%超となっているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自平成13年4月1日至平成13年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成14年4月1日至平成14年9月30日)および前連結会計年度(自平成13年4月1日至平成14年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の金額の10%未満となっているため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)						
<p>1株当たり純資産額 3,829円55銭</p> <p>1株当たり中間純利益 88円21銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、新株引受権付社債および転換社債の発行がないため記載しておりません。</p>	<p>1株当たり純資産額 3,916円97銭</p> <p>1株当たり中間純利益 56円93銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>(追加情報) 当中間連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、同会計基準および適用指針を前中間連結会計期間および前連結会計年度に適用して算定した場合は、それぞれ以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間連結会計期間</th> <th>前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 3,829円63銭</td> <td>1株当たり純資産額 3,878円33銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益 88円21銭</td> <td>1株当たり当期純利益 146円45銭</td> </tr> </tbody> </table>	前中間連結会計期間	前連結会計年度	1株当たり純資産額 3,829円63銭	1株当たり純資産額 3,878円33銭	1株当たり中間純利益 88円21銭	1株当たり当期純利益 146円45銭	<p>1株当たり純資産額 3,879円09銭</p> <p>1株当たり当期純利益 147円28銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権付社債および転換社債の発行がないため記載しておりません。</p>
前中間連結会計期間	前連結会計年度							
1株当たり純資産額 3,829円63銭	1株当たり純資産額 3,878円33銭							
1株当たり中間純利益 88円21銭	1株当たり当期純利益 146円45銭							

(注) 1株当たり中間純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
中間純利益(百万円)	-	2,133	-
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-	-
普通株式に係る中間純利益 (百万円)	-	2,133	-
期中平均株式数(千株)	-	37,475	-

(重要な後発事象)

<p>前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>
<p>親会社は、米国エンロン社の経営破綻に伴い、保有する有価証券を売却し、損失を計上することといたしました。</p> <p>1. 保有有価証券の取得価額 2,000百万円</p> <p>2. 売却による損失額 1,578百万円</p>	<p>株式会社オートハローズとの株式交換</p> <p>当社は、平成14年6月27日開催の当社第55期定時株主総会および平成14年6月25日開催の株式会社オートハローズ第23期定時株主総会において承認された株式交換契約書に基づき、株式会社オートハローズとの間で平成14年10月1日において株式交換を実施し、同日をもって同社を当社の完全子会社としております。</p> <p>当社は、この株式交換に際し、162,249株の新株を発行し、当社を除く株式会社オートハローズの株主に対してその所有する株式20株につき1株の割合をもって当社の株式を割当交付いたしました。</p> <p>この株式交換の結果、当社の資本準備金は522百万円増加いたしました。</p>	<p>1. 株式会社オートハローズとの株式交換</p> <p>当社と株式会社オートハローズは、当社の店舗と株式会社オートハローズの店舗との統一的な展開、統廃合等をスムーズに進め、両者の経営の効率化を図ることを目的として、平成14年5月22日開催の取締役会において、株式会社オートハローズを完全子会社とする株式交換契約について締結し、同年6月27日開催の第55期定時株主総会において承認を受けました。</p> <p>なお、株式会社オートハローズにおきましても、同年6月25日開催の第23期定時株主総会において同株式交換契約書の承認を受けております。</p> <p>(1) 株式交換契約の概要</p> <p>株式会社オートボックスセブン(以下、甲という。)と株式会社オートハローズ(以下、乙という。)とは、次のとおり、株式交換契約を締結する。</p> <p>株式交換の内容</p> <p>甲は、乙と商法第352条ないし第363条に定める方法により株式交換を行う。</p> <p>株式交換の日 平成14年10月1日</p> <p>株式交換に際して発行する株式及び割当</p> <p>甲は、乙との株式交換に際して、普通株式162,249株を発行し、株式交換の日の前日の最終の乙の株主名簿に記載された株主のうち甲を除く株主に対して、その所有する乙の普通株式20株につき甲の普通株式1株の割合をもって割当てる。なお、前記乙の株主に対し、株式交換に伴う金銭の支払は行わないものとする。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
		<p>増加すべき資本金及び資本準備金の額</p> <p>甲の資本金の額は、これを増加させず、資本準備金の額は、株式交換の日に乙に現存する純資産額に、乙の発行済株式の総数に対する株式交換により甲に移転する株式の数の割合を乗じた額とする。</p> <p>(2) 株式会社オートハローズの概要</p> <p>代表者 代表取締役社長 佐藤 進</p> <p>資本金 1,670百万円</p> <p>住 所 札幌市西区西町北10丁目 1番5号</p> <p>主な事業内容 自動車用品・部品全般及びアウトドアレジャー用品の販売</p> <p>売上高及び当期純利益 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p> <p>売上高 8,628百万円 当期純利益 42百万円</p> <p>資産、負債、資本の状況 (平成14年3月31日現在)</p> <p>資産合計 8,824百万円 負債合計 6,355百万円 資本合計 2,469百万円</p> <p>2. 自己株式の取得</p> <p>当社は、平成14年6月27日開催の第55期定時株主総会において、商法第210条の規定に基づき、同総会終結の時から次期定時株主総会終結の時までに、当社普通株式200万株、取得価額の総額100億円を限度として取得することを決議いたしました。</p>

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間会計期間末 (平成14年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成14年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
・流動資産							
現金及び預金		8,276		27,936		29,256	
受取手形	4	1,249		1,304		1,176	
売掛金		13,132		12,513		14,504	
有価証券		29,794		3,100		3,760	
たな卸資産		8,360		9,266		7,496	
繰延税金資産		2,014		1,536		1,810	
未収入金		9,694		10,476		11,782	
短期貸付金		-		9,719		7,843	
その他		5,667		1,576		1,581	
貸倒引当金		2,165		2,179		2,343	
流動資産合計		76,023	42.7	75,251	41.1	76,870	41.9
・固定資産							
1.有形固定資産	1						
建物		16,404		15,809		15,922	
土地		16,559		22,108		21,070	
その他		7,929	40,892	6,776	44,694	6,205	43,198
2.無形固定資産							
ソフトウェア		3,052		2,554		2,796	
その他		208	3,261	220	2,774	218	3,015
3.投資その他の資産							
投資有価証券		14,735		16,277		15,550	
長期貸付金		10,446		10,413		11,271	
繰延税金資産		2,791		4,050		3,360	
長期差入保証金		23,902		24,117		24,182	
その他		9,273		8,607		9,765	
投資損失引当金		1,363		806		1,391	
貸倒引当金		1,799	57,987	2,426	60,234	2,208	60,530
固定資産合計		102,141	57.3	107,703	58.9	106,745	58.1
資産合計		178,164	100.0	182,954	100.0	183,616	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間会計期間末 (平成14年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成14年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
・流動負債							
買掛金		11,527		11,500		12,830	
短期借入金		212		599		577	
未払法人税等		3,064		2,217		2,029	
その他	2	10,445		11,644		13,390	
流動負債合計		25,249	14.2	25,961	14.2	28,828	15.7
・固定負債							
退職給付引当金		873		874		872	
役員退職給与引当金		225		192		239	
その他		7,213		7,407		6,997	
固定負債合計		8,312	4.6	8,474	4.6	8,109	4.4
負債合計		33,562	18.8	34,436	18.8	36,938	20.1
(資本の部)							
・資本金		31,958	18.0	-	-	31,958	17.4
・資本準備金		31,719	17.8	-	-	31,719	17.3
・利益準備金		1,296	0.7	-	-	1,296	0.7
・その他の剰余金							
任意積立金		74,222		-		74,222	
中間(当期)未処分利益		5,855		-		7,620	
その他の剰余金合計		80,077	45.0	-	-	81,843	44.6
・その他有価証券評価差額金		449	0.3	-	-	137	0.1
・自己株式		0	0.0	-	-	1	0.0
資本合計		144,602	81.2	-	-	146,678	79.9
・資本金		-	-	31,958	17.5	-	-
・資本剰余金							
資本準備金		-		31,719		-	
資本剰余金合計		-	-	31,719	17.3	-	-
・利益剰余金							
利益準備金		-		1,296		-	
任意積立金		-		78,331		-	
中間未処分利益		-		5,268		-	
利益剰余金合計		-	-	84,897	46.4	-	-
・その他有価証券評価差額金		-	-	51	0.0	-	-
・自己株式		-	-	4	0.0	-	-
資本合計		-	-	148,518	81.2	-	-
負債資本合計		178,164	100.0	182,954	100.0	183,616	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
. 売上高			95,120	100.0		96,352	100.0		201,937	100.0
. 売上原価			75,778	79.7		76,571	79.5		160,221	79.3
売上総利益			19,341	20.3		19,780	20.5		41,715	20.7
. 販売費及び一般管理費	1		15,084	15.8		16,188	16.8		32,695	16.2
営業利益			4,257	4.5		3,592	3.7		9,020	4.5
. 営業外収益	2		2,505	2.6		2,529	2.6		4,941	2.4
. 営業外費用	3		522	0.5		718	0.7		1,357	0.7
経常利益			6,240	6.6		5,403	5.6		12,604	6.2
. 特別利益			63	0.1		255	0.3		898	0.5
. 特別損失	4		907	1.0		1,345	1.4		3,821	1.9
税引前中間(当期)純利益			5,396	5.7		4,313	4.5		9,682	4.8
法人税、住民税及び 事業税		3,088			2,326			5,525		
法人税等調整額		826	2,261	2.4	477	1,848	1.9	1,417	4,107	2.0
中間(当期)純利益			3,134	3.3		2,464	2.6		5,574	2.8
前期繰越利益			2,720			2,804			2,720	
中間配当額			-			-			674	
中間(当期)未処分利益			5,855			5,268			7,620	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法			
(1) 有価証券	<p>1. 満期保有目的債券 償却原価法(定額法)</p> <p>2. 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>3. その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>1. 満期保有目的債券 同左</p> <p>2. 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>3. その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>	<p>1. 満期保有目的債券 同左</p> <p>2. 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>3. その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p>
(2) たな卸資産			
卸売部門	主として移動平均法による原価法	同左	同左
小売部門	主として売価還元法による原価法	同左	同左
2. 固定資産の減価償却の方法			
(1) 有形固定資産	<p>定率法によっております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>1. 店舗用建物および構築物 当社が独自に見積もった経済耐用年数によっております。なお、事業用定期借地権が設定されている賃借地上の建物および構築物については、当該契約年数を耐用年数としております。</p> <p>建物 13～20年</p> <p>構築物 3～20年</p>	同左	同左

項目	前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
(2)無形固定資産	2. 上記以外のもの 建物 3～45年 構築物 3～30年 機械及び装置 5～15年 工具、器具及び備品 2～20年 定額法によっております。な お、自社利用のソフトウェアに ついては、社内における利用可 能期間(5年)に基づく定額法 によっております。	同左	同左
3. 引当金の計上基準			
(1)貸倒引当金	金銭債権の貸倒れによる損失に 備えるため、一般債権につい ては、貸倒実績率法により、貸倒 懸念債権等特定の債権につい ては、個別に回収可能性を検討 し、回収不能見込額を計上して おります。	同左	同左
(2)投資損失引当金	子会社への投資に係る損失に備 えるため、当該会社の財政状態 等を勘案して計上しておりま す。	同左	同左
(3)退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるた め、当期末における退職給付債 務および年金資産の見込額に基 づき、当中間会計期間末におい て発生していると認められる額 を計上しております。なお、数 理計算上の差異は、各期の発生 時における従業員の平均残存勤 務期間以内の一定の年数(10 年)による定額法により按分し た額をそれぞれ発生の翌期から 費用処理することとしておりま す。	同左	従業員の退職給付に備えるた め、当期末における退職給付債 務および年金資産の見込額に基 づき計上してしております。なお、 数理計算上の差異は、その発生 時の従業員の平均残存勤務期間 以内の一定の年数(10年)によ る定額法により按分した額をそ れぞれ発生の翌期から費用処理 することとしております。
(4)役員退職給与引当金	役員の退職慰労金の支給に備え るため、内規に基づく中間期末 要支給額を計上しております。	同左	役員の退職慰労金の支給に備え るため、内規に基づく期末要支 給額を計上してしております。

項目	前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
4. 外貨建の資産及び負債 の本邦通貨への換算基 準	外貨建金銭債権債務は、中間決 算日の直物為替相場により円貨 に換算し、換算差額は損益とし て処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、決算日 の直物為替相場により円貨に換 算し、換算差額は損益として処 理しております。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引につ いては、通常の賃貸借取引に係 る方法に準じた会計処理によっ ております。	同左	同左
6. ヘッジ会計の方法			
(1) ヘッジ会計の方法	振当処理を採用しております。	同左	同左
(2) ヘッジ手段とヘッジ 対象	ヘッジ手段 通貨スワップ ヘッジ対象 外貨建買掛金	同左	同左
(3) ヘッジ方針及びヘッ ジ有効性評価の方法	外貨建取引に係る将来の為替相 場の変動リスクを回避する目的 で、外貨建買掛金の残高および 予定取引高の範囲内でヘッジす る方針であり、有効性の評価を 行い、経理部門においてチェッ クする体制をとっております。	同左	同左
7. その他中間財務諸表 (財務諸表)作成のた めの基本となる重要な 事項			
消費税等の会計処理	税抜方式によっております。	同左	同左

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)
	(中間貸借対照表) 前中間会計期間まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「短期貸付金」は、総資産の100分の5を超えることとなったため、当中間会計期間より区分掲記いたしました。なお、前中間会計期間の流動資産の「その他」に含まれております「短期貸付金」は3,804百万円であります。

追加情報

前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
(自己株式) 従来、流動資産の「その他」に含めておりました「自己株式」(前中間会計期間末0百万円、前事業年度末0百万円)は、中間財務諸表等規則の改正により当中間会計期間末においては資本に対する控除項目として資本の部の末尾に記載しております。	(自己株式及び法定準備金取崩等会計) 当中間会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間会計期間の損益に与える影響は軽微であります。 なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間末における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。	(自己株式) 従来、資産の部に計上しておりました「自己株式」(前期末0百万円)は、「財務諸表等規則」の改正により、当期から資本の部の末尾に「自己株式」を設けて控除する形式で記載しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成13年9月30日)	当中間会計期間末 (平成14年9月30日)	前事業年度末 (平成14年3月31日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	19,414百万円	22,182百万円	20,822百万円
2. 未払消費税等	仮受消費税等および仮払消費税等は相殺して処理しております。なお、未払消費税等225百万円は流動負債の「その他」に含めて表示しております。	仮受消費税等および仮払消費税等は相殺して処理しております。なお、未払消費税等214百万円は流動負債の「その他」に含めて表示しております。	未払消費税等229百万円は、流動負債の「その他」に含めて表示しております。
3. 保証債務等	<p>1. 子会社の銀行からの借入金に対する保証</p> <p>(株)オートハローズ 1,400百万円 (債務保証枠 1,500百万円)</p> <p>2. 下記子会社および加盟法人の銀行からの借入金に対して、経営指導念書を差入れております。</p> <p>子会社</p> <p>(株)オートバック スアルファ 942百万円</p> <p>加盟法人</p> <p>(株)パブリック 463百万円 (株)ジョン 46百万円</p> <p>合計(+) 1,452百万円</p>	<p>1. 子会社の銀行からの借入金に対する保証</p> <p>(株)オートハローズ 1,300百万円 (債務保証枠 1,500百万円)</p> <p>台湾安托華(有) 352百万円 (100,000千NTドル)</p> <p>オートバックスペ 138百万円 ンチャーシンガ ポールプライベート トリミテッド (2,000千Sドル)</p> <p>上記の内、外貨建の借入金残高の換算については期末日レートによっております。</p> <p>2. 下記加盟法人の銀行からの借入金に対して、経営指導念書を差入れております。</p> <p>加盟法人</p> <p>(株)パブリック 394百万円</p>	<p>1. 子会社の銀行からの借入金に対する保証</p> <p>(株)オートハローズ 1,350百万円 (債務保証枠 1,500百万円)</p> <p>2. 下記子会社および加盟法人の銀行からの借入金に対して、経営指導念書を差入れております。</p> <p>子会社</p> <p>台湾安托華(有) 76百万円 (20,000千NTドル)</p> <p>加盟法人</p> <p>(株)パブリック 423百万円 (株)ジョン 40百万円</p> <p>合計(+) 540百万円</p> <p>上記の内、外貨建の借入金残高の換算については期末日レートによっております。</p> <p>当期末日は、金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <p>受取手形 1,172百万円</p>
4. 中間会計期間末日 (事業年度末日)満期手形の処理	<p>当中間会計期間末日は、金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間会計期間末日の満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <p>受取手形 421百万円</p>		

項目	前中間会計期間末 (平成13年9月30日)	当中間会計期間末 (平成14年9月30日)	前事業年度末 (平成14年3月31日)
5.貸出コミットメント		貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 4,463百万円 貸出実行残高 602百万円 差引額 3,860百万円 なお、上記貸出コミットメント契約においては、借入人の信用状態等に関する審査を貸出の条件としているものが含まれているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。	貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 3,568百万円 貸出実行残高 85百万円 差引額 3,482百万円 なお、上記貸出コミットメント契約においては、借入人の信用状態等に関する審査を貸出の条件としているものが含まれているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	前事業年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
1.減価償却実施額	有形固定資産 1,690百万円 無形固定資産 508百万円	有形固定資産 1,571百万円 無形固定資産 475百万円	有形固定資産 3,516百万円 無形固定資産 1,048百万円
2.営業外収益のうち主なもの	受取利息 246百万円 受取配当金 153百万円 受取家賃 1,108百万円	受取利息 263百万円 受取配当金 175百万円 情報機器賃貸料 509百万円 受取家賃 982百万円	受取利息 488百万円 受取配当金 162百万円 受取家賃 2,153百万円
3.営業外費用のうち主なもの		リース解約違約金 143百万円	
4.特別損失のうち主なもの		関係会社株式評価損 1,187百万円	

(リース取引関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)			当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)			前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)					
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) 借手側	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額			1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額			1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額					
	機械及び装置	250	51	199	機械及び装置	224	135	88	機械及び装置	340	115	224
	工具、器具及び備品	515	221	294	工具、器具及び備品	483	263	220	工具、器具及び備品	382	173	209
	合計	766	272	493	合計	708	398	309	合計	722	289	433
	2. 未経過リース料中間期末残高相当額			2. 未経過リース料中間期末残高相当額			2. 未経過リース料期末残高相当額					
	1年内		135百万円	1年内		139百万円	1年内		126百万円			
	1年超		380百万円	1年超		184百万円	1年超		319百万円			
	合計		515百万円	合計		323百万円	合計		445百万円			
	3. 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額			3. 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額			3. 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額					
	支払リース料		78百万円	支払リース料		80百万円	支払リース料		153百万円			
減価償却費相当額		70百万円	減価償却費相当額		73百万円	減価償却費相当額		140百万円				
支払利息相当額		9百万円	支払利息相当額		8百万円	支払利息相当額		18百万円				
4. 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			4. 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左			4. 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左						
利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			利息相当額の算定方法 同左			利息相当額の算定方法 同左						

項目	前中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)																																																
(2) 貸手側	1. 固定資産に含まれている リース物件の取得価額、減 価償却累計額および中間期 末残高	1. 固定資産に含まれている リース物件の取得価額、減 価償却累計額および中間期 末残高	1. 固定資産に含まれている リース物件の取得価額、減 価償却累計額および期末残 高																																																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価 額 (百万円)</th> <th>減価償 却累計 額 (百万円)</th> <th>中間期 末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>12,570</td> <td>4,282</td> <td>8,287</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2,197</td> <td>924</td> <td>1,273</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>14,768</td> <td>5,207</td> <td>9,560</td> </tr> </tbody> </table>		取得価 額 (百万円)	減価償 却累計 額 (百万円)	中間期 末残高 (百万円)	建物	12,570	4,282	8,287	その他	2,197	924	1,273	合計	14,768	5,207	9,560	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価 額 (百万円)</th> <th>減価償 却累計 額 (百万円)</th> <th>中間期 末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>12,985</td> <td>5,214</td> <td>7,770</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2,223</td> <td>1,095</td> <td>1,127</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>15,208</td> <td>6,310</td> <td>8,898</td> </tr> </tbody> </table>		取得価 額 (百万円)	減価償 却累計 額 (百万円)	中間期 末残高 (百万円)	建物	12,985	5,214	7,770	その他	2,223	1,095	1,127	合計	15,208	6,310	8,898	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価 額 (百万円)</th> <th>減価償 却累計 額 (百万円)</th> <th>期末残 高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>12,884</td> <td>4,818</td> <td>8,066</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2,226</td> <td>1,032</td> <td>1,194</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>15,110</td> <td>5,850</td> <td>9,260</td> </tr> </tbody> </table>		取得価 額 (百万円)	減価償 却累計 額 (百万円)	期末残 高 (百万円)	建物	12,884	4,818	8,066	その他	2,226	1,032	1,194	合計	15,110	5,850	9,260
		取得価 額 (百万円)	減価償 却累計 額 (百万円)	中間期 末残高 (百万円)																																															
	建物	12,570	4,282	8,287																																															
	その他	2,197	924	1,273																																															
	合計	14,768	5,207	9,560																																															
		取得価 額 (百万円)	減価償 却累計 額 (百万円)	中間期 末残高 (百万円)																																															
	建物	12,985	5,214	7,770																																															
	その他	2,223	1,095	1,127																																															
	合計	15,208	6,310	8,898																																															
	取得価 額 (百万円)	減価償 却累計 額 (百万円)	期末残 高 (百万円)																																																
建物	12,884	4,818	8,066																																																
その他	2,226	1,032	1,194																																																
合計	15,110	5,850	9,260																																																
2. 未経過リース料中間期末残 高相当額	2. 未経過リース料中間期末残 高相当額	2. 未経過リース料期末残高相 当額																																																	
1年内 632百万円	1年内 681百万円	1年内 664百万円																																																	
1年超 11,551百万円	1年超 11,200百万円	1年超 11,585百万円																																																	
合計 12,184百万円	合計 11,881百万円	合計 12,250百万円																																																	
3. 受取リース料、減価償却費 および受取利息相当額	3. 受取リース料、減価償却費 および受取利息相当額	3. 受取リース料、減価償却費 および受取利息相当額																																																	
受取リース料 487百万円	受取リース料 331百万円	受取リース料 951百万円																																																	
減価償却費 666百万円	減価償却費 596百万円	減価償却費 1,343百万円																																																	
受取利息相当額 182百万円	受取利息相当額 135百万円	受取利息相当額 323百万円																																																	
4. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件 の取得価額および維持管理 費用相当額との差額を利息 相当額とし、利息相当額の 各期への配分方法について は利息法によっておりま す。	4. 利息相当額の算定方法 同左	4. 利息相当額の算定方法 同左																																																	
2. オペレーティング・ リース取引 借手側	未経過リース料	未経過リース料	未経過リース料																																																
	1年内 192百万円	1年内 174百万円	1年内 193百万円																																																
	1年超 475百万円	1年超 384百万円	1年超 430百万円																																																
	合計 667百万円	合計 559百万円	合計 623百万円																																																

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成13年9月30日現在)

子会社株式で時価のあるもの

種類	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	1,429	670	759

当中間会計期間末(平成14年9月30日現在)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末(平成14年3月31日現在)

子会社株式で時価のあるもの

種類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	1,429	685	744

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)						
<p>1株当たり純資産額 3,857円97銭</p> <p>1株当たり中間純利益 83円62銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、新株引受権付社債および転換社債の発行がないため記載しておりません。</p>	<p>1株当たり純資産額 3,962円61銭</p> <p>1株当たり中間純利益 65円75銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>(追加情報) 当中間会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、同会計基準および適用指針を前中間会計期間および前事業年度に適用して算定した場合の1株当たり情報につきましては、それぞれ以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 3,857円97銭</td> <td>1株当たり純資産額 3,912円57銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益 83円62銭</td> <td>1株当たり当期純利益 147円89銭</td> </tr> </tbody> </table>	前中間会計期間	前事業年度	1株当たり純資産額 3,857円97銭	1株当たり純資産額 3,912円57銭	1株当たり中間純利益 83円62銭	1株当たり当期純利益 147円89銭	<p>1株当たり純資産額 3,913円41銭</p> <p>1株当たり当期純利益 148円73銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権付社債および転換社債の発行がないため記載しておりません。</p>
前中間会計期間	前事業年度							
1株当たり純資産額 3,857円97銭	1株当たり純資産額 3,912円57銭							
1株当たり中間純利益 83円62銭	1株当たり当期純利益 147円89銭							

(注) 1株当たり中間純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
中間純利益(百万円)	-	2,464	-
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-	-
普通株式に係る中間純利益(百万円)	-	2,464	-
期中平均株式数(千株)	-	37,480	-

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
<p>当社は、米国エンロン社の経営破綻に伴い、保有する有価証券を売却し、損失を計上することいたしました。</p> <p>1. 保有有価証券の取得価額 2,000百万円</p> <p>2. 売却による損失額 1,578百万円</p>	<p>株式会社オートハローズとの株式交換</p> <p>当社は、平成14年6月27日開催の当社第55期定時株主総会および平成14年6月25日開催の株式会社オートハローズ第23期定時株主総会において承認された株式交換契約書に基づき、株式会社オートハローズとの間で平成14年10月1日において株式交換を実施し、同日をもって同社を当社の完全子会社としております。</p> <p>なお、概要については、「第5 経理の状況 1. 中間連結財務諸表等 (1) 中間連結財務諸表(重要な後発事象)」に記載しております。</p>	<p>1. 株式会社オートハローズとの株式交換</p> <p>当社と株式会社オートハローズは、平成14年5月22日開催の取締役会において、株式会社オートハローズを完全子会社とする株式交換契約について締結し、同年6月27日開催の第55期定時株主総会において承認を受けました。</p> <p>なお、概要については、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表(重要な後発事象)」に記載しております。</p> <p>2. 自己株式の取得</p> <p>平成14年6月27日開催の第55期定時株主総会において、商法第210条の規定に基づき、同総会終結の時から次期定時株主総会終結の時までに、当社普通株式200万株、取得価額の総額100億円を限度として取得することを決議いたしました。</p>

(2) 【その他】

中間配当

第56期(平成14年4月1日から平成15年3月31日)中間配当については、平成14年11月15日開催の取締役会において、平成14年9月30日の最終の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- | | |
|-----------------------|-------------|
| 1. 中間配当による配当金の総額 | 674百万円 |
| 2. 1株当たりの金額 | 18円00銭 |
| 3. 支払請求の効力発生日および支払開始日 | 平成14年12月10日 |

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第55期）（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）平成14年6月28日関東財務局長に提出。

(2) 訂正発行登録書及びその添付書類

平成14年6月28日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。